

2026年9月28日
団体年金事業部

iDeCoの知名度・認知度は向上したか — iDeCo命名10周年に寄せて —

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による連載記事「谷内教授のシン・企業年金レポート」を2024年4月より毎月お届けしております。

連載第30回目では、「iDeCo」という愛称が命名された背景を振り返るとともに、この10年間で認知度がどのように変化してきたのかを考察します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）、第一生命などで四半世紀にわたり企業年金業務に従事。2024年より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、厚生労働省「確定拠出年金制度の運用改善等に関する有識者懇談会」構成員、日本年金学会幹事。

社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DCアドバイザー、1級DCプランナー。

著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生100年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

iDeCo の知名度・認知度は向上したか

— iDeCo 命名 10 周年に寄せて —

名古屋経済大学 経済学部 教授
谷内 陽一

目 次

- | |
|--------------------------------|
| 1 はじめに |
| 2 iDeCo 命名の経緯 |
| 3 各種調査・分析ツールでみる iDeCo の知名度・認知度 |
| 4 おわりに |

1. はじめに

今から 10 年前の 2016 年 9 月、個人型確定拠出年金の愛称が「iDeCo」と命名された。iDeCo は今日では老後資産形成のための手段としての地位を確立しているが、本稿では、iDeCo 命名の経緯ならびに命名後の同制度の普及度合いおよび知名度・認知度の状況について考察する。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

2. iDeCo 命名の経緯

個人型確定拠出年金（法令上の名称は「個人型年金」）は、確定拠出年金法¹の制定により 2002 年 1 月から施行された。しかし、同法は経済界・金融界からの強い要請を受けて制定された経緯から、制度創設当初は企業型確定拠出年金（法令上の名称は「企業型年金」）ばかりが注目され、個人型年金に対する世間の関心は相対的に低いものであった²。

転機が訪れたのは 2014 年であった。第 2 次安倍内閣の成長戦略「日本再興戦略 改訂 2014」において、金融・資本市場の活性化の一環として個人型年金の

¹ 平成 13 年法律第 88 号。

² 2016 年 3 月末時点の個人型年金の加入者数は 25.8 万人と、同時点の企業型年金の加入者数 550.1 万人の 5%にも満たない水準であった。

拡充が掲げられた。これを受けて、個人型年金の加入対象拡大を柱とした改正確定拠出年金法³が 2016 年 5 月に可決・成立した。

一方で、個人型年金の普及推進等を図ることを目的に、同制度の実施主体である国民年金基金連合会と金融機関（運営管理機関等）が連携して確定拠出年金普及・推進協議会を同年 7 月に設置⁴、個人型年金の愛称募集を開始した。愛称募集は同年 8 月 1 日から 21 日まで実施され、応募総数 4,351 件の中から愛称選定委員会による選定を経て、同年 9 月 16 日付で iDeCo（イデコ）という愛称が決定・公表された。

iDeCo とは、「**i**ndividual-type **De**fin**e**d **Co**ntribution pension plan」という英語表記の単語の一部から構成されたものである。また、iDeCo の「i」には「私」という意味が込められており、自分で運用する年金の特徴を捉えていると評された。

3. 各種調査・分析ツールでみる iDeCo の知名度・認知度

iDeCo という愛称が命名された経緯は上記の通りだが、これによって iDeCo の知名度・認知度は実際に向上したのだろうか。本章では、各種統計調査および分析ツールを用いて、iDeCo の知名度・認知度の実態に迫る。

（1）資産運用業協会「投資信託に関するアンケート調査」

一般社団法人資産運用業協会は、投資信託の保有状況や購入意向などを把握することを目的に、旧投資信託協会の時代から「投資信託に関するアンケート調査」を実施している⁵。同調査では、2016 年から確定拠出年金（企業型 DC・iDeCo）の認知状況に関する集計を行っている。

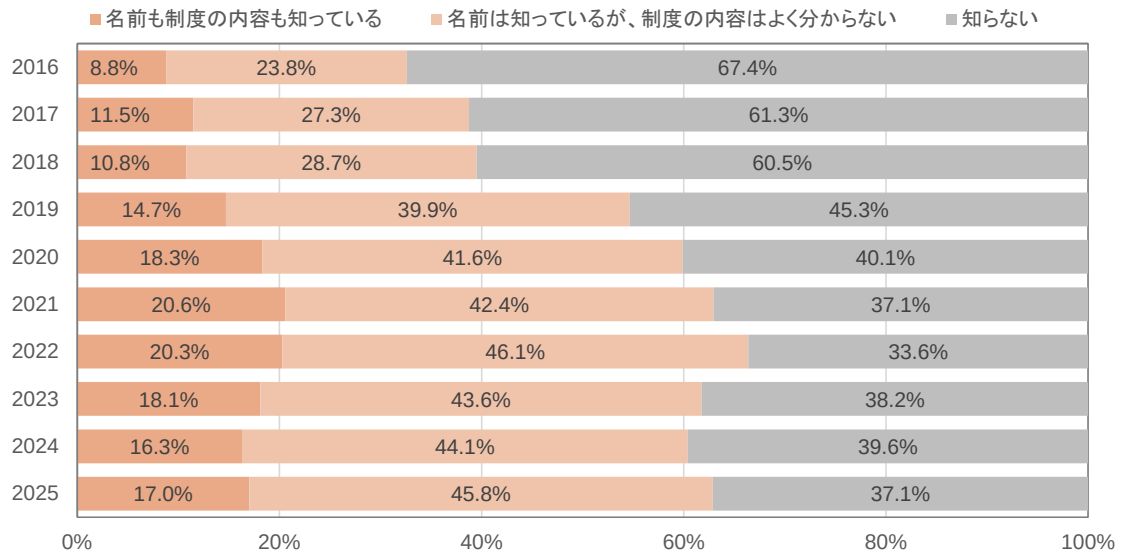
同調査における iDeCo の認知状況の推移は、図表 1 の通りである。iDeCo と命名された直後の 2016 年（同年 11～12 月に調査）は、「名前も制度の内容も知っている」は 8.8%、「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」は 23.8%であり、最も多い回答は「知らない」の 67.4%であった。しかし、2019 年には認知計（「名前も制度の内容も知っている」および「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の合計）が「知らない」を上回ったほか、2021 年以降の認知計は 60%台で推移しており、iDeCo の認知度は愛称が命名された当初に比べて一定程度向上している様子がうかがえる。

³ 平成 28 年法律第 66 号。

⁴ <https://www.ideco-koushiki.jp/lp/>

⁵ <https://www.imaj.or.jp/statistics/report/survey/index.html>

図表 1 iDeCo の認知状況の推移

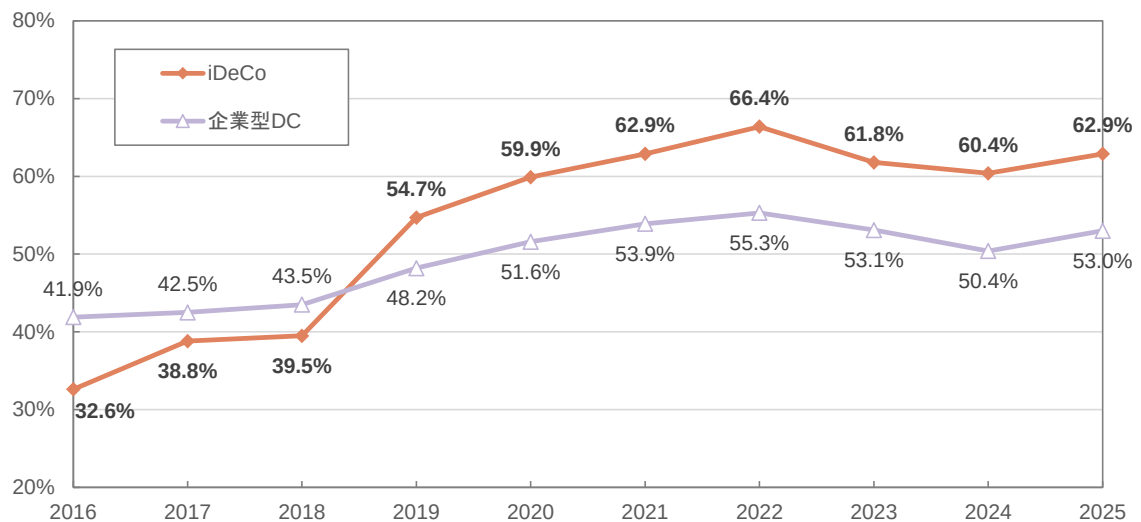


(注) 四捨五入の関係上、内訳の合計は必ずしも 100%とはならない。

(出所) 資産運用業協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」各年版を基に筆者作成

なお、同調査では企業型 DC の認知状況も調査している。iDeCo と企業型 DC の認知状況の推移を比較すると、当初は企業型 DC の方が高かったものの、2019 年以降は iDeCo の認知計が企業型 DC のそれを上回っている（図表 2）。

図表 2 iDeCo および企業型 DC の認知状況の推移



(注) 「名前も制度の内容も知っている」および「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の合計値

(出所) 資産運用業協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」各年版を基に筆者作成

以上の点から、iDeCo の認知度は、愛称の命名後、制度改正および普及広報等と相まって一定程度向上したことがわかる。一方、2014 年に創設された NISA

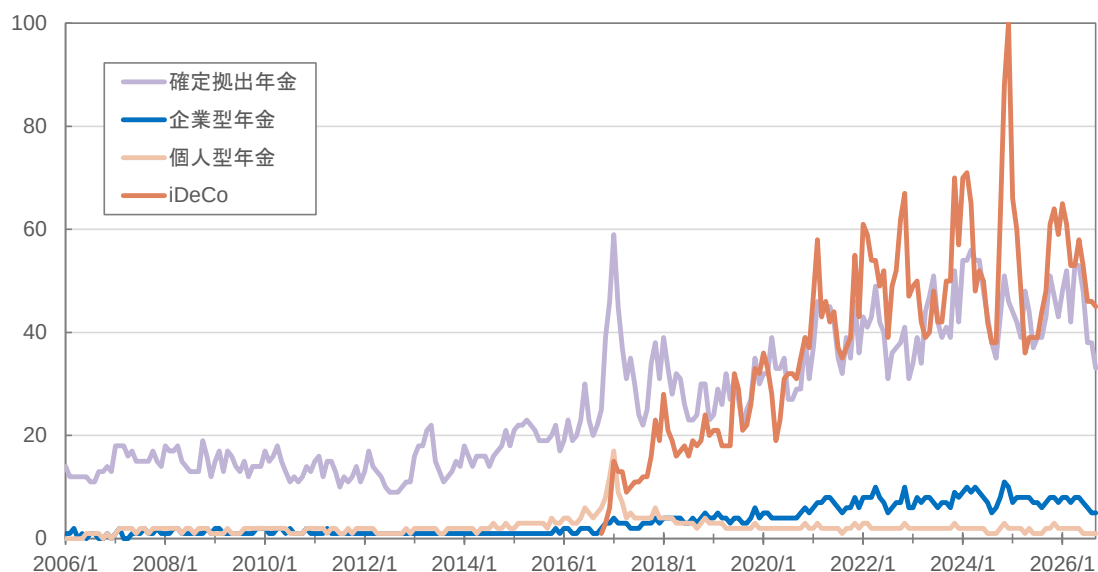
（少額投資非課税制度）の認知度は、2025 年時点の認知計が 74.7%（「名前も制度の内容も知っている」29.7%、「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」45.0%）となっており、認知度の面では iDeCo は NISA に劣後している様子がうかがえる。

（２）Google Trends による時系列分析

本節では、インターネット上の検索動向を分析するため、Google Trends⁶を用いた分析を行う。Google Trends とは、Google および YouTube 等における検索データを基に、特定のキーワードの検索需要の推移を分析・可視化するツールである。指定した地域・期間（2004 年 1 月以降）の中で検索関心度がピークに達した時点が 100 と表示されるが、これは時期あるいは他のキーワードとの比率を示した相対値であり、実際の検索回数の水準を示したものではない点に留意する必要がある。

図表 3 は、2006 年 1 月以降の「確定拠出年金」「企業型年金」「個人型年金」および「iDeCo」のキーワード検索のトレンドを時系列で表示したものである。2016 年以前は、検索トレンドに表れるキーワードは「確定拠出年金」「企業型年金」「個人型年金」の 3 つだけであり、中でも「確定拠出年金」の検索関心度が相対的に高かった様子がうかがえる。「iDeCo」というキーワードが検索トレンドに表れるのは 2016 年 10 月以降だが、これは前述の愛称命名時期と整合している。「iDeCo」の検索関心度は、当初は「確定拠出年金」よりも低かったも

図表 3 確定拠出年金に関する検索キーワードの時系列分析



（注）2006 年 1 月から 2026 年 9 月 21 日までの推移。

（出所）Google Trends を用いて筆者作成

⁶ <https://trends.google.co.jp/trends/>

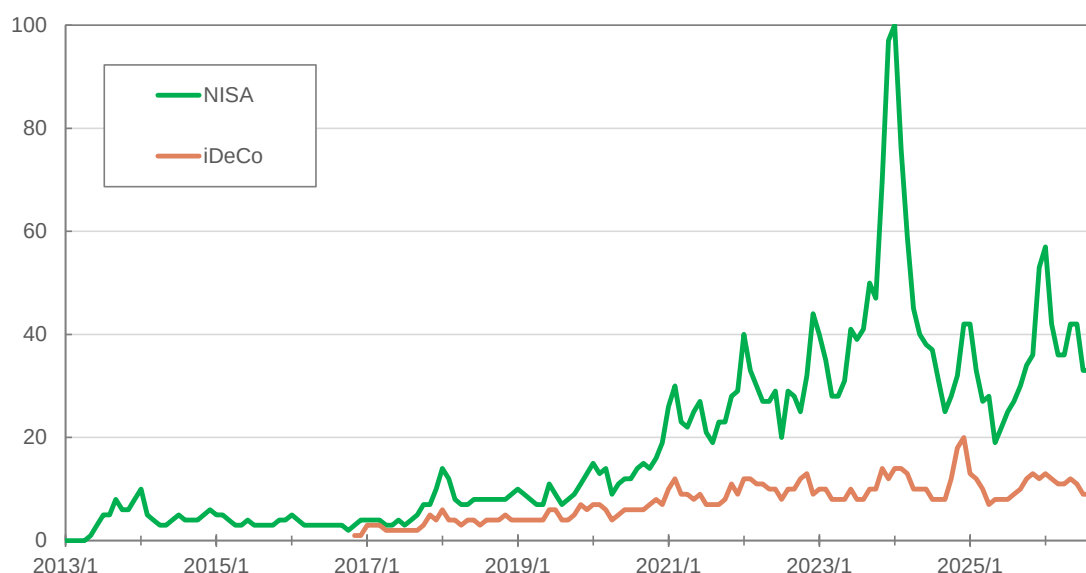
の、2019 年頃以降は「確定拠出年金」をたびたび上回るようになった。

また、確定拠出年金に関するキーワードの検索関心度は、2017 年 1 月および 2024 年 12 月の時点で大きく跳ね上がっている。前者は iDeCo の加入対象の拡大が行われた時期と、後者は iDeCo の第 2 号加入者のうち企業年金加入者および共済組合員に係る拠出限度額の引上げが行われた時期とそれぞれ一致している。

以上の通り、インターネット上の検索トレンドでも、iDeCo の知名度・認知度は一定程度向上した様子がうかがえる。本年 2026 年 12 月には iDeCo の加入可能年齢の引上げおよび拠出限度額の引上げが施行されるが、施行期日が近づくとともに検索ボリュームが更に増加する可能性が高い。

もっとも、NISA と比較すると、iDeCo の検索関心度は NISA には遠く及ばない（図表 4）。2013 年 1 月以降の「iDeCo」と「NISA」のキーワード検索のトレンドを比較すると、iDeCo の検索関心度のピークだった 2024 年 12 月ですら、同期間における NISA のピークの 2 割程度の水準でしかない。なお、NISA の検索関心度がピークに達したのは 2024 年 1 月だが、これは NISA の抜本的拡充（非課税措置の恒久化、年間投資枠・生涯非課税限度額の大幅拡充など）が行われた時期と一致している。

図表 4 iDeCo・NISA の検索キーワードの時系列分析



（注）2013 年 1 月から 2026 年 9 月 21 日までの推移。

（出所）Google Trends を用いて筆者作成

（3）Google Trends による上位語句・増加語句の分析

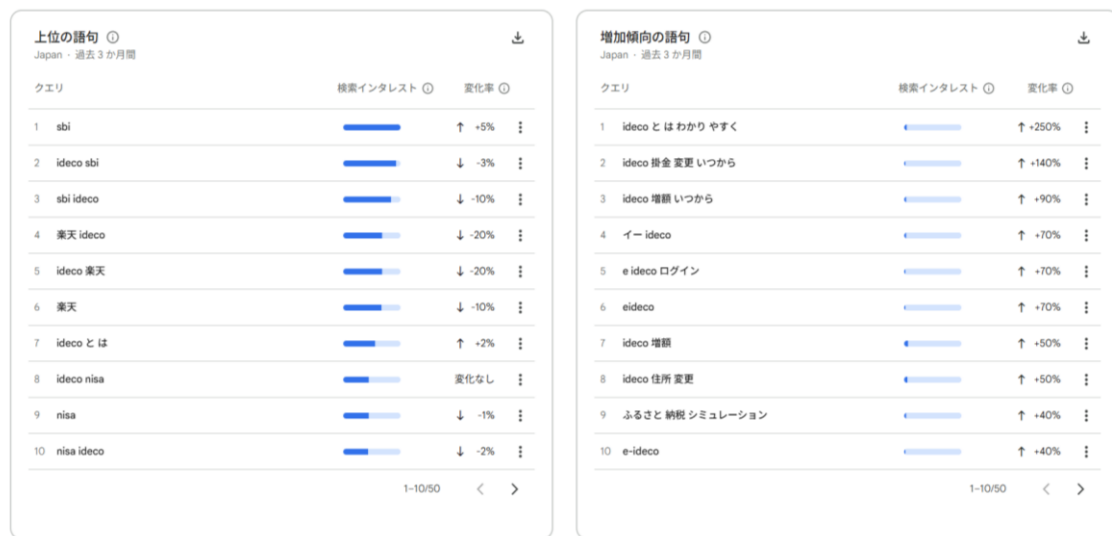
Google Trends では、時系列での分析だけでなく、検索数が上位あるいは急

増しているトピックやキーワードをランキング形式で確認することができる。

例えば、過去 3 か月間（2026 年 6 月 22 日～同年 9 月 21 日）の「iDeCo」の検索トレンドをみると（図表 5）、検索上位の語句（図表左段）には、特定の運営管理機関の名称や NISA などの語句が並んでいる。iDeCo 加入時に、NISA との比較や運営管理機関の検討をしているものと推察される。

また、増加傾向の語句（図表右段）をみると、「掛金」「変更」「増額」「e-iDeCo⁷」などの語句が並んでいる。2026 年 12 月の拠出限度額の引上げを踏まえて、手続方法等を検索しているものと推察される。

図表 5 iDeCo の検索キーワードの上位語句・増加語句（過去 3 か月間）



（注）本稿執筆時点から過去 3 か月間（2026 年 6 月 22 日～9 月 21 日）の動向。

（出所）Google Trends を用いて筆者作成

一方、対象期間を 2026 年（2026 年 1 月 1 日～同年 9 月 21 日）に変更すると（図表 6）、検索上位の語句（図表左段）に特段の傾向の変化は見られないものの、増加傾向の語句（図表右段）には「手数料」「値上げ」「国民年金基金連合会」など、直近 3 か月間とは傾向の異なる語句が並んでいる。2026 年 4 月に実施された自動移換に係る手数料の変更や⁸、2027 年 1 月の掛金引き落としから適用される iDeCo の手数料の引上げ⁹に関する情報収集が行われている様子がうかがえる。

⁷ マイナポータルを活用した iDeCo 契約者向けのオンライン手続きサービス。掛金額・氏名・住所・被保険者種別・引落口座の変更、資格喪失届の提出、控除証明書の電子データの取得などが可能。2025 年 12 月からは 59 の運営管理機関で対応。

https://www.ideco-koushiki.jp/library/#archive_cateogry_e-ideco

⁸ <https://www.ideco-koushiki.jp/library/pdf/tesuuryoukaitei202604.pdf>

⁹ <https://www.ideco-koushiki.jp/library/pdf/leaflet202604.pdf>

図表6 iDeCo の検索キーワードの上位語句・増加語句（2026 年）



（注）2026 年から本稿執筆時点（2026 年 1 月 1 日～9 月 21 日）までの動向。
（出所）Google Trends を用いて筆者作成

4. おわりに

本年 2026 年は、確定拠出年金法制定 25 周年ならびに iDeCo 命名 10 周年という節目の年である。iDeCo という愛称が公表された当初は、「顔の上部の、眉毛と髪が生え際の間の部位か¹⁰」「青森県北部で口寄せを行う霊媒師か¹¹」「テレビの画面から這い出てくる長髪の女性か¹²」と戸惑う向きも少なくなかったが、何だかんだですっかり定着した感がある。「iDeCo」の検索関心度は今や「確定拠出年金」を上回っており、iDeCo という語句は一定程度世間に浸透したと言えよう。

一方、NISA に比べると iDeCo の認知度あるいは加入者数は十分な水準にあるとは言えず、まだまだ向上の余地があるとの指摘もある。筆者は、年金制度であるが故に長期間の記録管理を伴う iDeCo と資産形成手段である NISA を単純比較する主張には概して否定的である。聞こえは良いが実務上困難な抜本改革を夢想するよりも、日々の地道な改善を着実に積み重ねることが、長期的には制度の発展につながる近道だと筆者は考える。これは、iDeCo という愛称が 10 年の歳月をかけて定着した経緯にも通じるところがあるのではないかと。

¹⁰ おでこ (oDeCo)。

¹¹ イタコ (iTaCo)。

¹² 貞子 (SaDaCo)。

＜参考文献＞

確定拠出年金普及・推進協議会の概要（iDeCo 公式サイト）

<https://www.ideco-koushiki.jp/lp/>

厚生労働省「フォトレポート：個人型確定拠出年金の愛称が「iDeCo（イデコ）」に決定」（厚生労働省 Web サイト）

<https://www.mhlw.go.jp/photo/2016/09/ph0916-01.html>

資産運用業協会（旧：投資信託協会）「投資信託に関するアンケート調査」

<https://www.imaj.or.jp/statistics/report/survey/index.html>

谷内陽一（2018）「個人型確定拠出年金（iDeCo）と星野源、その共通点とは!？」（朝日新聞「START!」）

<https://www.asahi.com/ads/start/articles/00194/>

Google Trends (Google)

<https://trends.google.co.jp/trends/>